２．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

| | |
|---|---|
| 期首における退職給付債務 | 7,923,004,567 |
| 勤務費用 | 290,464,273 |
| 利息費用 | 36,894,357 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | 186,268,087 |
| 退職給付の支払額 | △236,565,466 |
| 過去勤務費用の当期発生額 | 0 |
| 制度加入者からの拠出額 | 16,996,495 |
| 期末における退職給付債務 | 8,217,062,313 |

⑵　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

| | |
|---|---|
| 期首における年金資産 | 3,859,591,768 |
| 期待運用収益 | 0 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | 11,996,826 |
| 事業主からの拠出額 | 114,151,748 |
| 退職給付の支払額 | △78,393,550 |
| 制度加入者からの拠出額 | 16,996,495 |
| 期末における年金資産 | 3,924,343,287 |

㈱　年金資産は代行返上に伴い、国に対して前納した金額1,655,241,000円を含んでおります。

⑶　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

| | |
|---|---|
| 積立型制度の退職給付債務 | 4,534,462,783 |
| 年金資産 | △3,924,343,287 |
| 積立型制度の未積立退職給付債務 | 610,119,496 |
| 非積立型制度の未積立退職給付債務 | 3,682,599,530 |
| 小計 | 4,292,719,026 |
| 未認識数理計算上の差異 | 0 |
| 未認識過去勤務費用 | 0 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 4,292,719,026 |
| 退職給付引当金 | 4,292,719,026 |
| 前払年金費用 | 0 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 4,292,719,026 |

⑷　退職給付に関連する損益

（単位：円）

| | |
|---|---|
| 勤務費用 | 290,464,273 |
| 利息費用 | 36,894,357 |
| 期待運用収益 | 0 |
| 数理計算上の差異の当期の費用処理額 | 174,271,261 |
| 過去勤務費用の当期の費用処理額 | 0 |
| 臨時に支払った割増退職金 | 0 |
| 合計 | 501,629,891 |

⑸　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率（前納分を含んでおりません。）は、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 債券 | 36％ |
| 株式 | 34％ |
| 生命保険会社一般勘定 | 20％ |
| その他 | 10％ |
| 合計 | 100％ |

⑹　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

⑺　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

| | | |
|---|---|---|
| 割引率 | 確定給付企業年金 | 0.23％ |
| | 退職一時金 | 0.74％ |
| 長期期待運用収益率 | | 0.00％ |

３．確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、12,811,854円であります。

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

| | |
|---|---|
| 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 | 381,024円 |
| 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 | 1,268,920円 |

（資産除去債務関係）

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い５年間、割引率は0.529％を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、70,374,150円であります。

（持分法損益等）

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 関連会社に対する投資の金額 | 43,634,338,940円 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額 | 58,497,246,893円 |
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 19,798,244,949円 |

（重要な債務負担行為）

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、16,722,117,576円であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。